

## II 財政状況の分析

区 分	内 容
財 務 上 の 特 徴	<p>当町は、総面積の約60%を山林・原野が占める中山間地域で、若年齢層の流出により人口は年々減少し、現状のままで推移すると平成29年には7,738人になると見込まれ、少子・高齢化が急速に進行しています。町の財政状況は、歳入の中心である地方交付税が年々減少し、町税は昨年のリーマンショックの影響を受け、減少することが見込まれています。歳出では、扶助費の増加や特別会計及び公営企業に対する繰出金等が年々増加し、大きな財政負担となっています。さらに教育施設の耐震診断が終了し、地震の揺れが建物に与える影響を数値化した指標であるSI値の低い施設を平成21年度から24年度までに順次、耐震化と老朽化をあわせ、整備する予定です。こうしたことにより、基金残高も減少し、今後の財政運営は益々厳しくなり、平成19年度の実質公債費比率は、19.0%と埼玉県内ワースト1位となっています。</p>
財 政 運 営 課 題	<p>課 題 ① 上下水道事業に対する繰出金の適正化</p> <p>上下水道事業に対する多額な繰出金が財政基盤の脆弱な当町に重い負担となっています。皆野・長瀬上下水道組合を統合した効果により、管理費や人件費などの経費を削減し、平成25年度までに3千万円程度の繰出金抑制を図ります。</p>
	<p>課 題 ② 公債費負担の適正化</p> <p>実質公債費比率がH17 20.1 H18 20.3 H19 19.0と高いため、可能な限り交付税措置のある有利な起債の活用に努め、臨時財政対策債を除く町債の額は、各年度の元金償還額を上限として実質公債費比率を抑制します。</p>
	<p>課 題 ③ 定員管理の適正化</p> <p>人口1,000人当りの職員数は、埼玉県平均、全国平均を上回っています。定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充、新規採用者の抑制等による職員数の削減を実施し、定員管理の適正化に努めます。</p>
	<p>課 題 ④ 財政基盤の強化</p> <p>人口の減少や高齢化に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が脆弱なため、今後は、財政基盤の強化に向けて、地場産業の振興や豊かな自然と観光資源を活用した観光立町に取組みます。</p>
	<p>課 題 ⑤ 自主財源の確保</p> <p>脆弱な財政基盤を補うため、自主財源の確保を目指し、町税の確保とともに、公有地の売払い等による財産収入の増額に取組みます。</p>
留 意 事 項	

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記入する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。